長寿社会のまちづくり

秋山 弘子

東京大学高齢社会総合研究機構

岐阜県庁

2012年7月25日





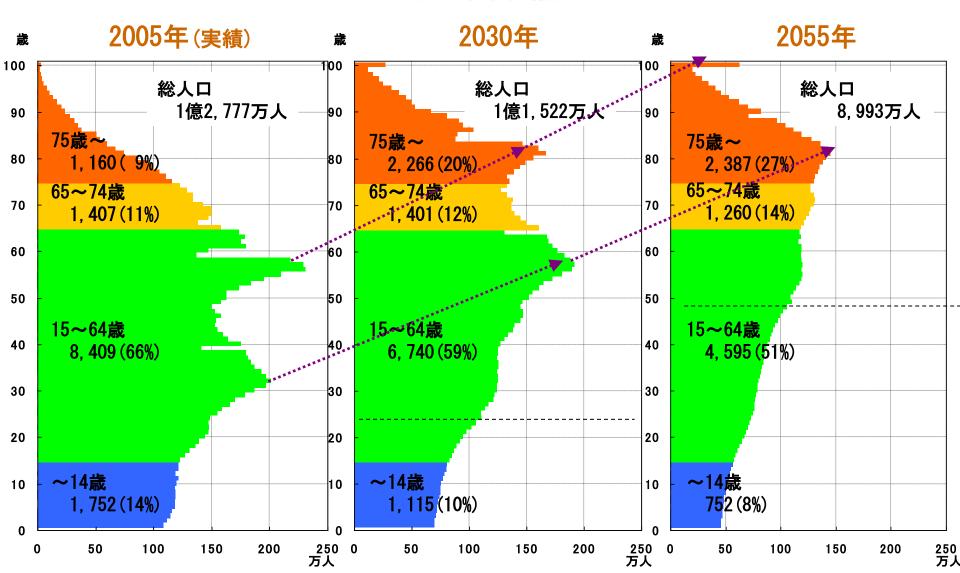
日本人の平均寿命

男性 80歳

女性 86歳

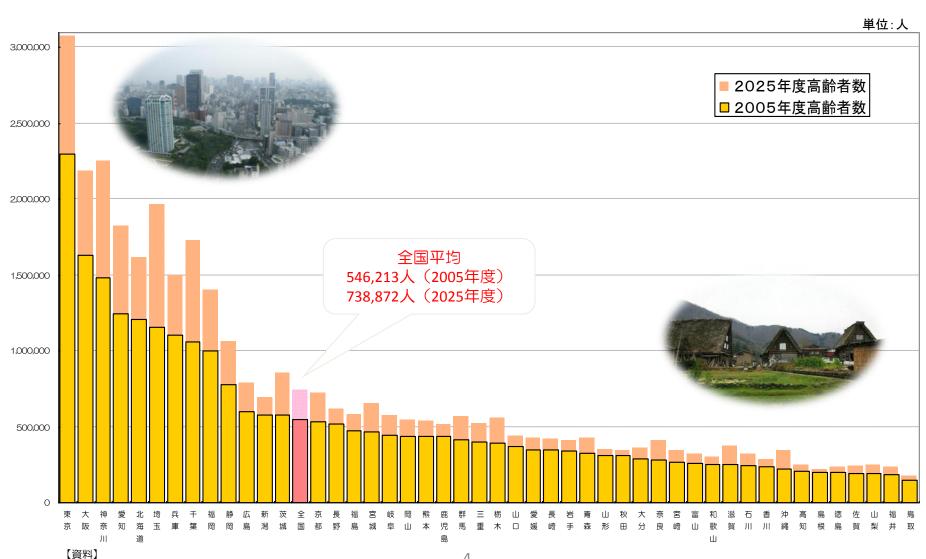
高齢者人口の高齢化

—平成18年中位推計—



注:2005年は国勢調査結果。総人口には年齢不詳人口を含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

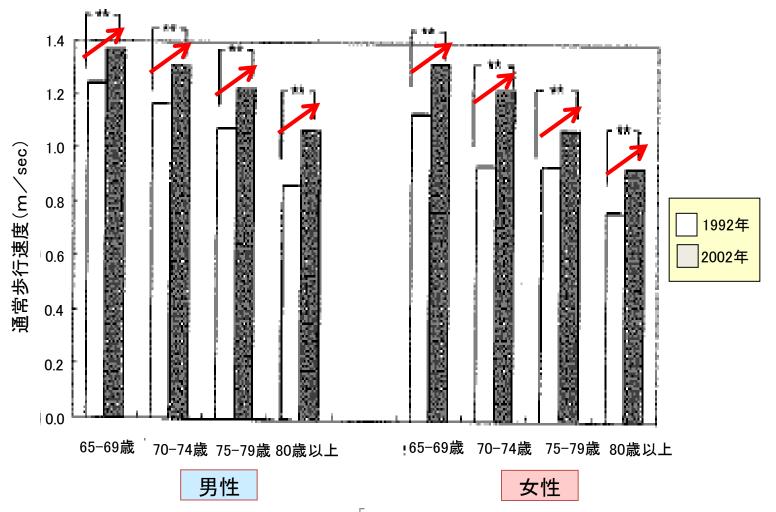
高齢化するのは都市人口



2005年の高齢者人口については、総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計(確定値)」 2025年の高齢者人口については、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

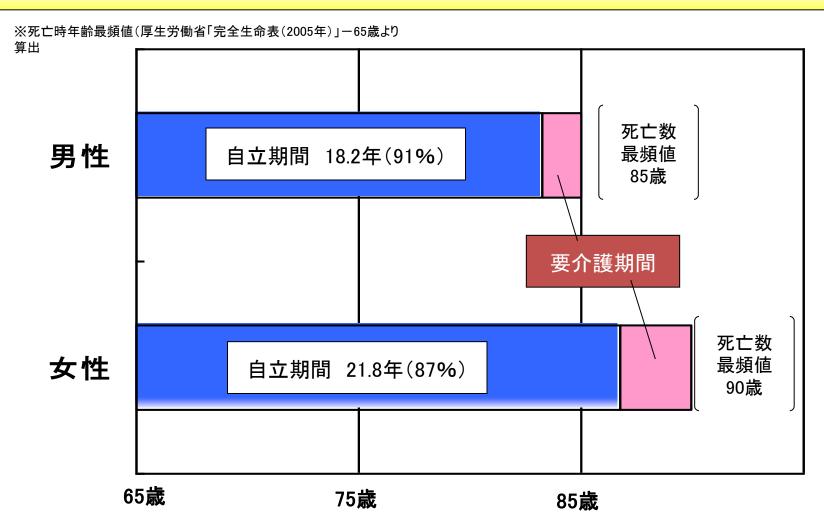
高齢者は若返っている

10年前(1992年)と今(2002年)の高齢者の通常歩行速度を比べてみると、 男女ともに11歳若返っている!(ex.今の75歳は昔の64歳!)



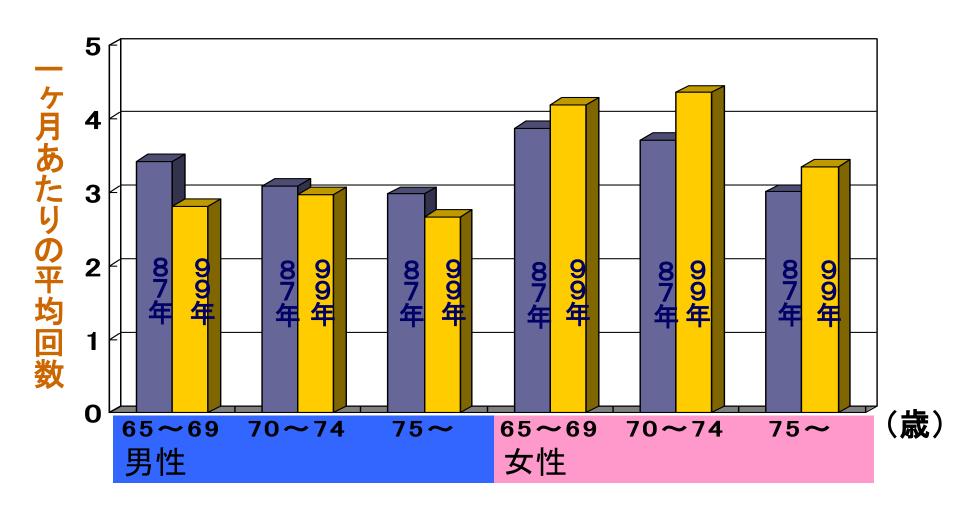
人生は長い!(老後の自立生活時間の長さ:推計)

長い老後生活(※男性20年、女性25年)の9割は自立生活時間!

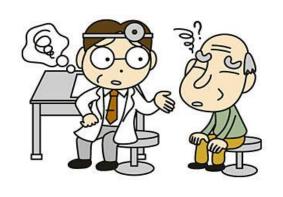


資料:平成12年版厚生白書(「保健医療福祉に関する地域指標の総合的開発と応用に関する研究」;平成9年度厚生科研費補助研究事業)をもとに筆者が作成

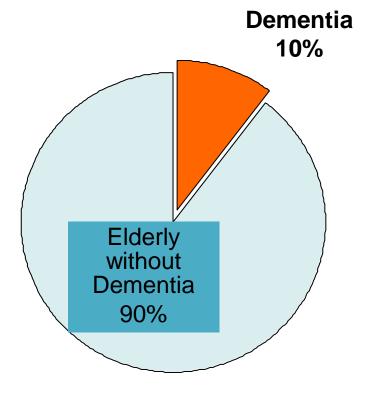
友人・近所の人・親戚との対面接触

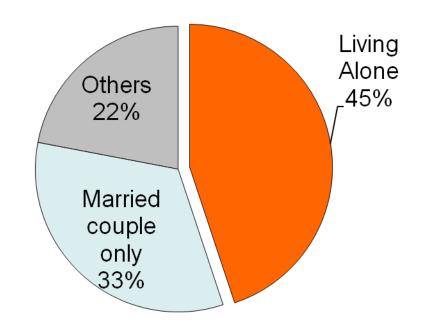


20年後には・・・

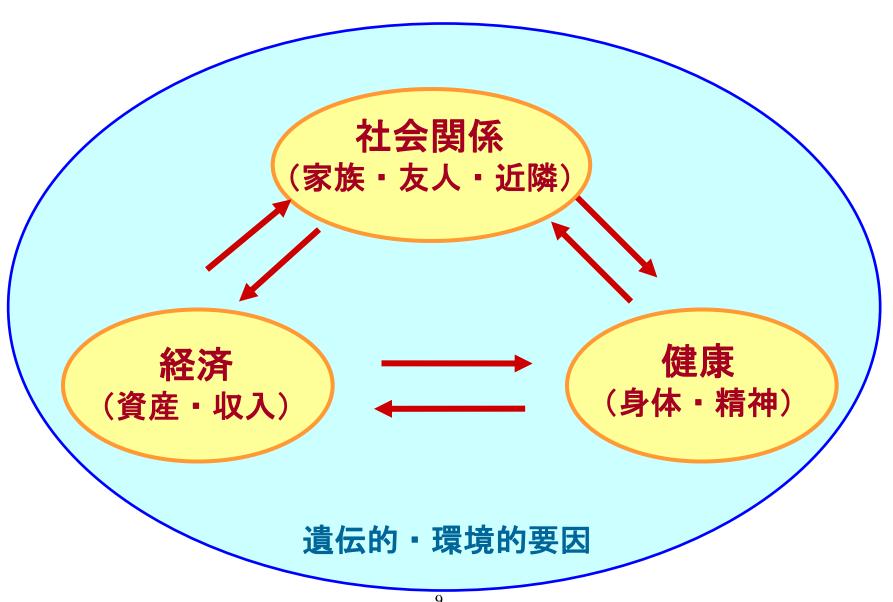








加齢による生活の変化:全国高齢者パネル調査



調査方法

全国の住民基本台帳から60歳以上の住民 を無作為抽出 (N=5715)

・ 3年毎に訪問面接調査

パネル調査年

1 次調査 1987

2 次調査 1990

3 次調査 1993

4 次調査 1996

5 次調査 1999

6 次調査 2002

7 次調査 2006

8 次調査 2012 (生検導入予定)

生活自立度

得点

- 3 ADL、IADL ともに自立
- 2 IADL 項目に要支援、ADL 項目は自立
- 1 ADL、IADL ともに要支援
- 0 死亡

ADL questions

- -風呂にはいる
- -短い距離を歩く
- -階段を2,3段上がる

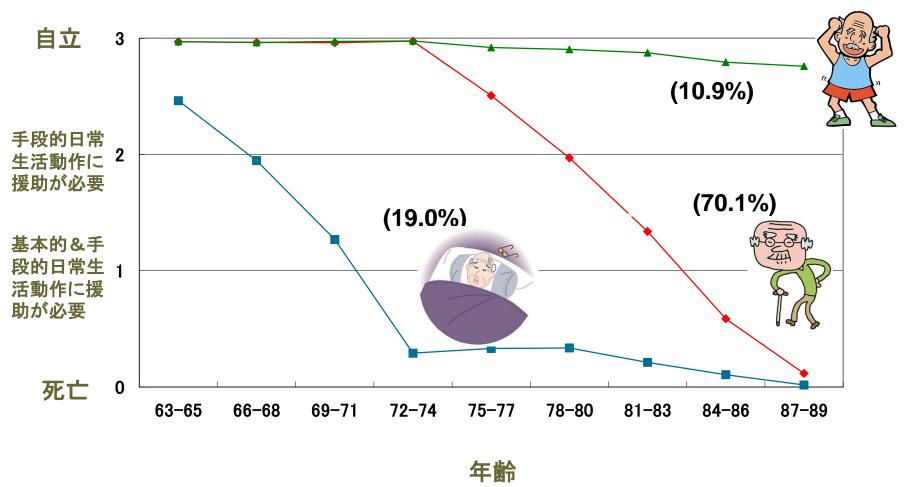
IADL questions

- -日用品の買い物をする
- -電話をかける
- -バスや電車に乗って外出する

自立度の変化パターン

一全国高齢者20年の追跡調査 (N=2293)一



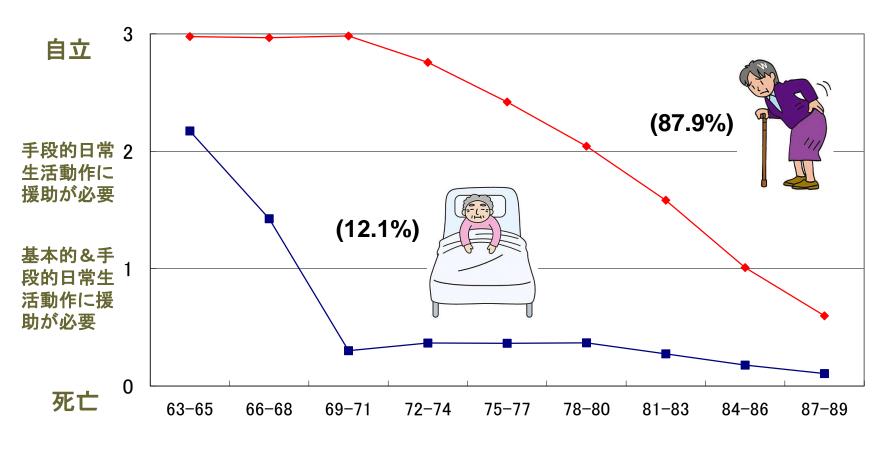


出典) 秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想 『科学』岩波書店,2010

自立度の変化パターン

一全国高齢者20年の追跡調査 (N=2788)一

女性



年齡

出典) 秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想『科学』岩波書店,2010

何をなすべきか?

自立期間(健康寿命)の延長

• 住み慣れたところで日常生活の継続を支える生活環境の整備

• 人の繋がりづくり

長寿社会のまちづくり:コミュニティで社会実験

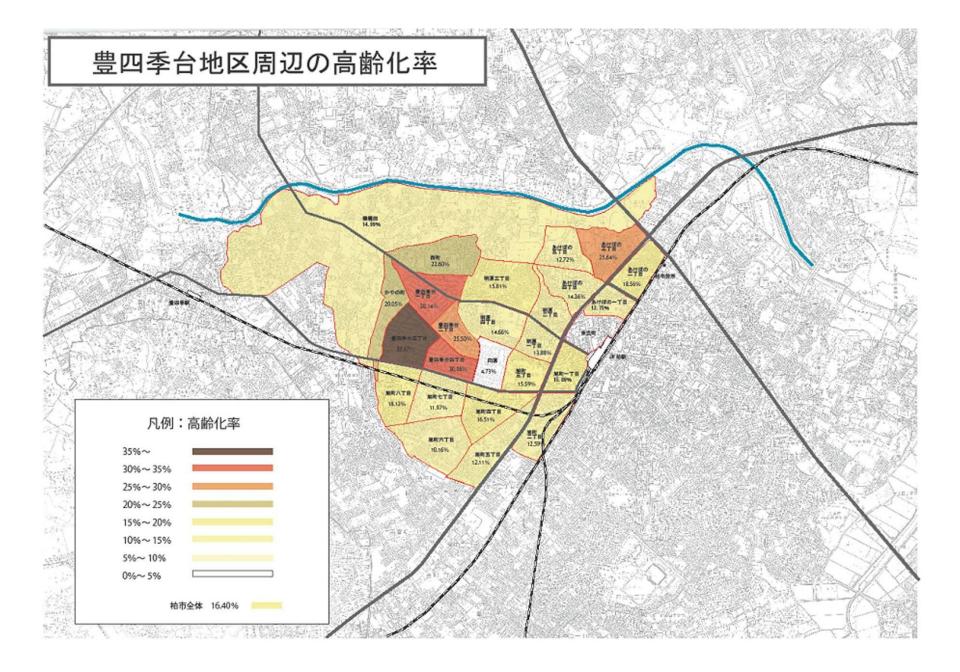


まちづくりの主要な領域

- 人の繋がり
- ・ 就労・社会参加・生きがい
- 包括的医療・介護システム
- 住宅
- 移動手段
- 情報システム

2つのコミュニティーで社会実験









コミュニティーの構想図



全員参加 生涯参加



柏市豊

四季台地域高齢社会総合研究

就労の場を創る

農 休耕地を利用した 都市型農業事業

柏市農業者有志による組合「柏農えん」 柏市農政課 農業委員会等

農

団地敷地内を利用した ミニ野菜工場事業

民間事業者(UR団地内に設置を検討) UR都市機構

統括·運営組織

農 建替後リニューアル団地における 屋上農園事業

UR都市機構 (建替後の団地内への設置を検討)

食

コミュニティ食堂

移動販売・配食サービス 食

UR都市機構 (民間企業の誘致を検討中)

保育

保育・子育で支援事業

支 援

生活支援·生活充実事業

学校法人くるみ学園(柏市内法人) 杉浦環境プロジェクト株(柏市内企業) 柏市児童家庭部、保育課等

東京海上日動ベターライフサービス 柏市高齢者支援課、社会福祉協議会等

セカンドライフの新しい働き方

事業の担い手および就労者(シニア)と協働し、セカンドライフにふさわしい働き方の開発・普及を担う「オフィスセブン」の設立に向け、準備室を設置

- 市民を対象とした「就労セミナー」を開催(約170名が修了)
- セミナー修了者で、7事業で雇用された方が就労開始
- フレキシブルな働き方を支援する、クラウドコンピュータシステムを用いた

技術開発







高齢者の募集、仕事のマッチング、労務管理・ポート 事業統括組織



将来的な「オフィスセブン」の姿(イメージ)

セカンドライフにおける就労の効果測定

高齢者本人と地域社会の両者への複線的な効果を測定・検証



個人

体と頭の機能維持、健康増進 地域社会との関わりの増加 生きがい・自己実現

就労者・非就労者を追跡検査・調査

身体・認知機能、体組織 社会活動や消費行動の実態 地域や自己に関する意識・・・

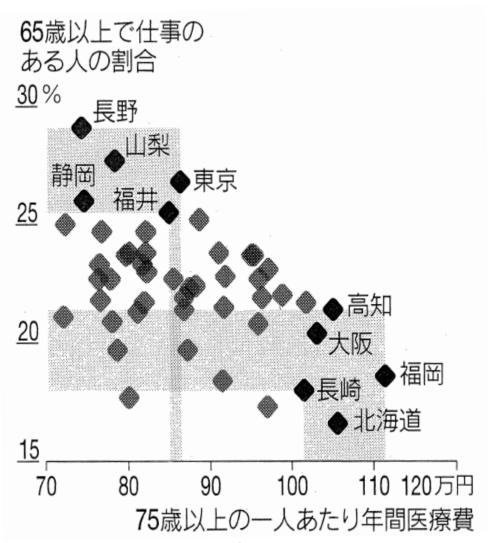


地域の労働力の拡大 住民の健康増進・消費拡大 社会的孤立問題の改善

地域の社会調査やマクロデータの解析

地域住民の社会活動や消費行動の実態 医療費・税収入 農・保育・生活支援分野の活性化

働く高齢者が多い地域は医療費が低い



研究検査室

2012年2月1日に「究検査室」を申請・登録(現在までに98名検査施行)

血管検査



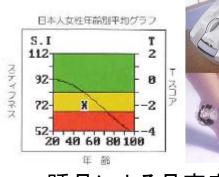


- -CAVI/ABI
- •FMD(血流依存性血管拡張反応)

IOG研究検査室



骨密度測定





・踵骨による骨密度測定(YAM)

体組成測定





·脂肪量/筋肉量/ 水分量/推定骨量

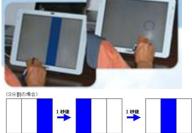
活動量計測



・歩数/消費カロリー/Mets

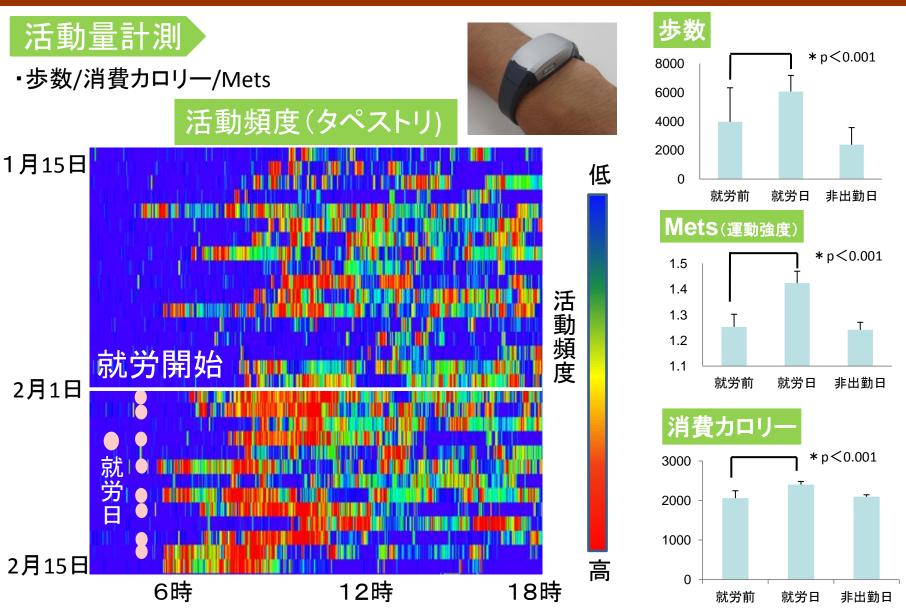
認知機能価





・物忘れ相談プログラム/タッチエム 即時再生/見当識/遅延再生/図形認識

研究検査室

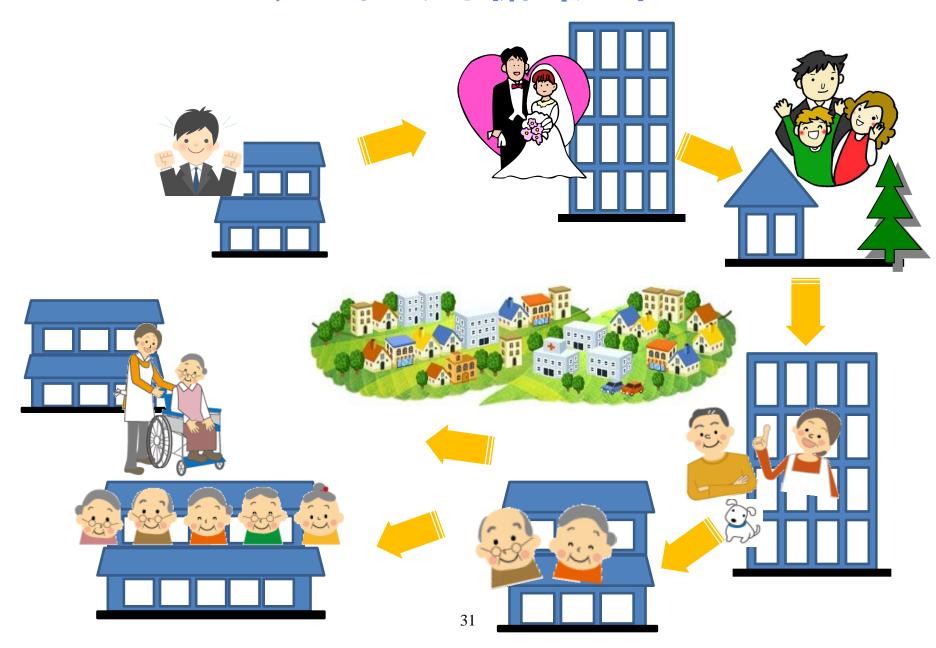


Aging in Place

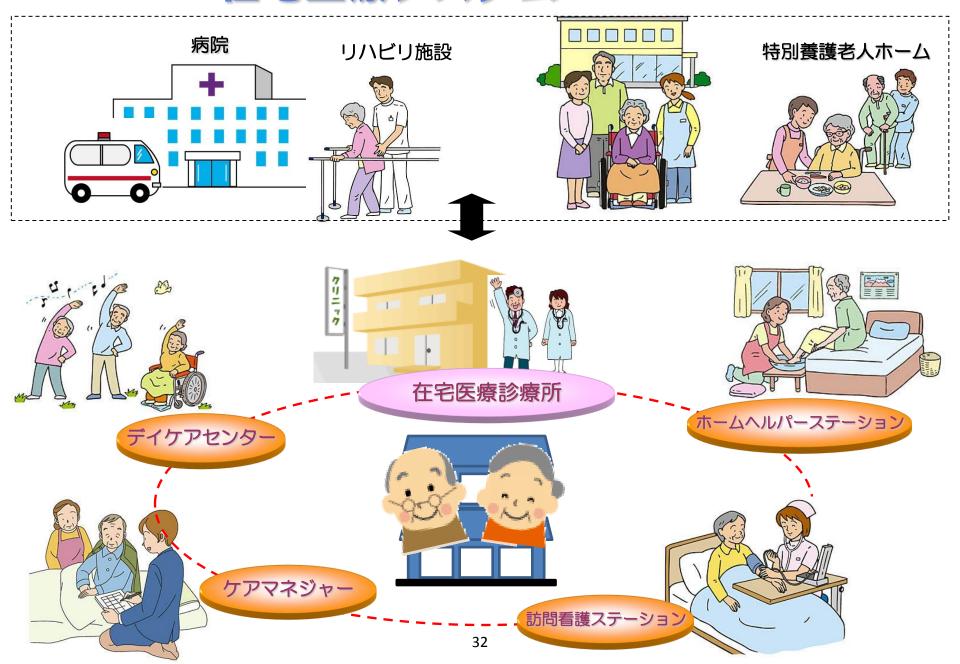
住み慣れた所で安心して自分らしく年をとる

これまでの生活を来月も、来年も、10年後も

地域のおける循環型住宅



在宅医療システム: Cure → Care



高齢者にもやさしい移動手段



シルバー・ビークル



自転車・三輪車







道路計画の見直し



運転能力のアセスメント



カー・シェアリング

ICTで安心と繋がりを







コミュニケーション



安心システム





健康管理



Multi-stakeholders の協働



ジェロントロジー・コンソーシアム 【産業界との連携事業】

○東京大学(IOG機構)と産業界とのコンソーシアムを形成(2009年度~)
⇒様々な業種から計38社が参加(2010.6現在)

概要

- ○合同研究会を継続開催
 - ージェロントロジー各分野の先端知識・技術を企業に提供
 - -「2030年の超高齢社会構想と産業界のロードマップ」を共同制作
- ○最終的に、超高齢社会に必要な新たな産業(商品・サービス)の創成を目指す





ジェロントロジー・ネットワーク参加企業リスト(H23年2月現在)

NO.	業界区分	企業名	NO.	業界区分	企業名
1	自動車・機械メーカー	(株)ジェイテクト	27	建築•不動産•住空間	㈱荒井商店
2		トヨタ自動車㈱	28		オリックス不動産(株)
3		日産自動車㈱	29		大和ハウス工業(株)
4		八千代工業㈱	30		三井不動産㈱
5		ヤマハ発動機㈱	31		(株)LIXIL
6	電機・精密機器メーカー	沖電気(株)	32	事務機器•家具	(株)イトーキ
7		GEヘルスケア・ジャパン(株)	33	TT·情報通信	(株)NTTドコモ
8		日本電気㈱	34		大日・印刷(株)
9		パナソニック(株)	35		富士・ト(株)
10		富士フイルム(株)	36		フランステレコム(株)
11		㈱日立製作所	37	・スコミ・教育	㈱電通/電通総研
12		シーメンス・ジャパン(株)	38	運輸	東京・行電鉄㈱
13	食品・生活用品メーカー	味の素(株)	39	素材・健康	㈱地球快適化インスティテュート
14		花王(株)	40	金融	西武信用金庫
15		サンスター(株)	41		㈱みずほ銀行
16		サントリー食品インターナショナル(株)	42	医療・福祉機関	(株)フレアス
17		サントリービア&スピリッツ(株)	43		ヘルスケアパートナーズ(株)
18		㈱資生堂	44		(株)ユメコム
19		(株)ニチレイフ―ズ	45	1	(株)テレ・一ケティングジャパン
20		ネスレ日本(株)	46		㈱富士通総研
21		ハウス食品㈱	47		(株)メディシンク
22		ユニ・チャーム(株)	48		(株)ユーディット
23		ライオン(株)	49		(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント
24	流通・外食・総合商社	住友商事㈱╱㈱住友商事総合研究所	50	- 寄付/支援企業 -	UR都市機閤
25		(株)ゼンショー	51		(株)セコム
26		三井物産㈱	52		日·生命保険相互会社

長寿社会の課題と可能性

